

いちき串木野

第19号

平成21年5月7日発行

市議会だより



新入生歓迎ミニコンサート・串木野中学校吹奏学部（19ページに写真の説明）

新駅設置予算可決(2ページ)

3月議会の概要	2ページ	一般質問	13～17ページ
委員会審査の主な内容	3～8ページ	審議結果	18ページ
議会報告会資料	9～12ページ	議会の動き	19ページ

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

新駅設置予算可決

平成 20 年度一般会計補正予算は歳入歳出予算の総額に 3 億 8358 万 5000 円を追加し、135 億 2567 万 8000 円とし、繰越明許費（事業は平成 21 年度に実施）の設定をするものです。

平成 21 年度一般会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ **124 億 8550 万円**とし、債務負担行為、地方債、一時借入金及び歳出予算の流用について定めるものです。

新駅駅前整備事業に係る予算を削減する旨の修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案は賛成少数で否決され、原案のとおり可決しました。

なお、新駅駅前整備事業内容は、エレベーター設置費 1800 万円、昇降用階段 1900 万円、トイレ 1000 万円、右折車線に係る工事費 1200 万円、その他 600 万円で、用地費は広場 324 坪、右折車線に係る用地 10 坪、計 334 坪を、不動産鑑定士による評価額を参考に、1 坪当たり 17 万 5 千円とした予算計上です。

賛成です	反対です
<ol style="list-style-type: none"> 1. これまでJRに新駅設置を要望してきたが、JRは1日当たり5000人以上の利用が見込めないと、新駅を設置しない。よって、今回の民間活力による新駅設置の機を逃すと、新駅は永久に設置できない。 2. 新駅設置は新まちづくりの核となり、周辺の開発、地域活性化につながる。 3. 新駅設置により、その背後地の開発が期待でき、串木野八房地区と市来安茶地区との間に橋を架けることで、両地域の一体感を醸成できる。 4. 本市の大きな課題である人口減少対策として、新駅設置はその歯止めとして効果が期待できる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「新駅設置に関する決議」が守られていない。 <ul style="list-style-type: none"> ○本市の財政状況は、財政健全化計画による緊縮型の財政運営が続いており、その中であって、エネルギーセンター補助金返還として総額約 6 億 8600 万円が新たな負担となる状況の中、今新駅が必要なのか。 ○新駅周辺の交通混雑や交通事故が懸念される。 ○独自アンケートでは 8 割以上の市民が新駅設置に反対している。 2. 新駅設置で経済効果、地域振興が図られるか疑問 3. 駅利用者が使用するエレベーターや、トイレ、待合所などはJRが設置すべきである。

総務企画委員会 主な審査内容

**職員給与を2年間削減……………
……………削減効果6700万円/年**

平成20年度一般会計補正予算

補正の主なもの

1. 地方交付税 1億3488万円
普通交付税が44億5978万4000円に決定したことに伴う追加
2. 総務費国庫補助金 1億8854万円
燃油高騰緊急対策に1602万8000円、串木野庁舎耐震補強事業や串木野駅前広場整備事業など5事業に1億7252万円充当する。
3. 教育費国庫補助金(学校耐震補強など) 1億1017万円
4. 繰越明許費 7億4955万円
麓土地地区画整理事業、串木野庁舎耐震補強事業、小・中学校4校の体育館の耐震補強及び大規模改造事業、串木野駅前広場整備事業、市道3路線の舗装改良事業、小・中学校8校及び体育施設等4施設の耐震診断委託事業について、翌年度(21年度)に繰り越して執行する。

問 串木野駅前広場整備事業の内容は。

答 パーキングメーターの撤去、長谷場純孝像や動輪の移設等、駅前広場の整備等を計画している。



整備される串木野駅前広場

問 今後の学校の耐震診断計画は。

答 今回の小学校5校9棟、中学校3校3棟、合わせて8校12棟の耐震診断で、全ての耐震診断が終了する。

基金条例の一部改正

新たに、ふるさと寄附金基金及び合併まちづくり基金を設置するもの。

<ふるさと寄附金基金>

地域活性化や教育振興などの事業の財源に充てるためにふるさと寄附金を積み立てるもの。

<合併まちづくり基金>

財政調整基金が厳しくなること等に対応するため、合併特例債を活用し、平成21年度から平成26年度まで毎年2億円、合計12億円を積み立てるもの。合併特例債は交付税措置されるため、実質の市の負担は3分の1。

職員の給与に関する条例の一部改正

平成21年4月から平成23年3月までの2年間、給料月額を、課長級5%、補佐級4%、それ以外の職員3%減額するもの。なお、期末手当、勤勉手当には反映しない。

問 削減による1年間の影響額はいくらか。

答 共済費を含み、6696万6000円である。

問 県内でのラスパイレス指数の順位は。

答 平成19年度のラスパイレス指数は98.3であり、順位は県下18市中7位程度であるが、他市の給与水準が変わらなければ、今回の給与削減により14～15位になるのではないかと。

食のまちづくり条例の制定

行政、市民及び事業者が、食による地域の活性化やまちづくりの推進を図るために条例を制定するもの。

問 この条例制定の特色と具体的な推進は。

答 平成21年度は協議会をつくり、本市の特色を生かし、産業振興と食育の推進を掲げて、市内関係団体等と連携して組織体制の強化を図っていく。

副市長の定数を定める条例の一部改正

副市長の定数 2 人を平成 21 年 4 月 1 日から 1 人とするもの。

問 副市長 1 人を削減することによる影響額はいくらか。

答 退職手当負担金や共済費を含め年額 1405 万円程度と見込んでいる。

問 副市長 2 人が 1 人となることで、不都合は生じないか。

答 合併事務調整もほとんど終わっていることや、本市の人口、財政規模、他市の状況等を踏まえ、1 人制とするものである。

平成 21 年度一般会計予算

歳入の主なもの

1. 市税 33 億 4760 万円
総所得の減少及び土地・家屋の評価替え等により、昨年度より 2.3% の減
2. 地方交付税 47 億 2000 万円
昨年度比 2.2% 減だが、臨時財政対策債 5 億 5170 万円を加えると 3.0% 増となる。
3. 電源立地地域対策交付金 7030 万円
学校図書館の空調設備設置や給食配送車購入に充当
4. 市町村合併特例交付金 8059 万円
新駅駅前整備事業及び電算システム統合事業、公共ネットワーク整備事業に充当

問 市町村合併特例交付金はいつまで使えるのか。また、あといくら残っているのか。

答 法改正により平成 24 年度まで使える。合併特例交付金の総額は 5 億円であったが、平成 21 年度末の残高は、3351 万 3000 円となる見込みである。

歳出の主なもの

1. 行政嘱託員報酬 (147 人分) 5181 万円
行政嘱託員は、各公民館から 1 人、袴田、酔之尾公民館はそれぞれ 2 人、計 147 人と見込んでいたが、公民館からの推薦は 131 人である。

問 行政嘱託員と公民館役員の兼務状況はどうか。

答 平成 20 年度は 131 人中 73 人が公民館役員と兼務していた。

問 行政嘱託員の公民館推薦において、混乱が生じている。行政嘱託員は行政が公募すべきであり、制度導入の趣旨を踏まえ、きちんとした方針を示すべきである。

答 平成 21 年度に見直しを検討する。

2. 企画費 (新駅駅前整備に係る事業費)

- ・ 工事請負費 6500 万円
- ・ 公有財産 (土地) 購入費 5845 万円



新駅設置予定地 (みその食堂隣地)

問 不動産鑑定士による評価額で土地を購入するのか。

答 予算を限度として、不動産鑑定士による評価額を参考に、今後、用地交渉を進めていく。

問 新駅設置に伴い付近の交通渋滞が懸念されるが、歩道橋を設置する考えはないか。

答 歩道橋は必要と考えるが、人の流れの状況を見ながら、国道事務所及び公安委員会と、今後検討していく。

3. 消防費の備品購入費 505 万円

訓練用 AED 付マネキン 4 体、消防用ホース 30 本、職員用防火衣 8 式分の計上

4. 消防費の受講料等研修出席負担金 245 万円

救急救命士養成に係る経費で、現在の救急救命士は 9 人である。3 台の救急車を稼働させるために、10 人は必要であり今回 1 人養成する。



教育民生委員会 主な審査内容

子育て支援金支給範囲を拡大.. ..第1子・第2子の誕生にも支給

平成 20 年度一般会計補正予算

補正の主なもの

1. エネルギーセンターの維持管理等委託料▲1668万円
(昨年12月で運転停止)
2. 旭小、荒川小、串木野西中、生冠中の体育館の耐震補強工事及び大規模改造工事費 1億6045万円

問 体育館の工事期間と使用への影響は。

答 6月から11月までの工期を予定。小学校は特に問題はないが、中学校は部活動等で体育館を使用するため、串木野西中は、B&G 海洋体育センターを利用し、生冠中は、生福小学校の体育館を共用するように協議している。

未来の宝子育て支援金支給条例の制定

支給対象者の範囲を拡大するとともに、各支援金の額を見直すための条例制定

<改正内容>

	改正前	改正後
出生祝金	第3子以降の誕生に10万円支給	第1子の誕生に2万円、第2子の誕生に3万円、第3子以降にはこれまでどおり10万円
誕生日祝金	第3子以降の子の誕生日ごとに2万円	第3子以降の子の誕生日ごとに1万円
入学祝金	第3子以降の子の小学校就学時に10万円	第3子以降の子の小学校就学時に5万円

※平成21年度は暫定措置として、第3子に係る各支給金額はこれまでと変わりません。

介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定

介護報酬が3%改定されることによる介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国の特例交付金を基金として設置するもの。

問 介護従事者の報酬への影響は。

答 事業所の運営状況にもよるが、ある程度の報酬引き上げは期待できると考えている。

健康増進センター豊楽館条例の一部改正

生きがい対応型デイサービス事業において、昼食や入浴サービスを受けない場合、利用料からそれぞれの実費相当分が免除される。

介護保険条例の一部改正

第1号被保険者の保険料基準額を6万600円と定め、各保険料率が平均3.4%改正され、課税区分を6段階から8段階に細分化する。

【平成21年度予算】

一般会計

歳出の主なもの

1. 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 2870万円
市内のグループホーム6施設へのスプリンクラー設置工事に対する補助金
2. 学校図書室空調設備設置工事費 2500万円
小学校：照島小、生福小、冠岳小、市来小、川上小
中学校：全校



空調設備が設置される学校図書室

3. 海洋センター艇庫改修費 2280万円
シャワー施設、トイレ、更衣室等を設置



整備される海洋センター艇庫内

4. 未来の宝子育て支援金 1500万円
5. 塵芥収集車(1台)購入費 1191万円
6. 妊婦健康診査拡充 1455万円
14回までの検診を無料化
7. 串木野高齢者福祉センターの高圧受電施設の改修 531万円
8. AED設置費(29台) 951万円
全小学校、地区公民館12ヶ所、社会体育施設等

AED：心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動）になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。

9. 川南地区広報研修館トイレ改修(水洗化) 370万円
10. 串木野城発掘調査費 334万円



発掘調査予定の串木野城跡

11. 市来高齢者福祉センター屋根防水改修 271万円
12. 海洋センタープール改修費 1450万円
13. 給食配送車(1台)更新 410万円

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 42 億 5329 万円。医療費の伸びを考慮し、保険者一人当りの負担額の増や 40 歳以上の特定健康診査等事業費の増を見込んでいる。

老人保健特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 1892 万円。平成 20 年 4 月から、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、平成 20 年 3 月診療分までの遅延分等について支払うもの。

介護保険特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 29 億 6525 万円。歳出として、介護認定調査の申請者数を 2690 人と見込んだ介護認定審査会費や認定調査等費のほか、介護老人保健施設などでのサービス利用者数を月に約 444 人と見込んだ施設介護サービス給付費等が主なもの。

居宅介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 1 億 61 万円。年間の延べ利用者数を訪問介護で 1 万 1237 人、通所介護で 4685 人を見込んでいる。

児童デイサービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1211 万円。年間施設利用者数を延べ約 1344 人と見込んでいる。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 3 億 5847 万円。歳入においては、国の特別対策による影響額を 1643 万 5000 円の減と見込んだ後期高齢者医療保険料のほか保険基盤安定繰入金となるもの。歳出は、被保険者証交付に伴う事務費のほか広域連合への納付金となるもの。

産業建設委員会 主な審査内容

営農指導を強化 指導員を2人に増員

平成20年度一般会計補正予算

歳出の主なもの

1. 商工振興費 1230万円
路線バス(串木野～樋脇、串木野駅～羽島・土川、串木野駅～串木野新港、串木野～空港)維持のための補助金

問 バスの利用状況は。

答 羽島・土川は年間7,548人、新港は16,044人

2. 道路新設改良費 5716万円
小城団地内の道路用地 5,335 m²を土地開発公社から買い戻す費用等

3. 住宅移転促進費 ▲ 353万円
がけ地近接等危険区域から移転するための借入れ額が、少なかったことに伴う利子補給金の減額

問 制度利用による移転実績は。

答 制度発足以来、串木野地域171件、市来地域28件、計199件が利用している。

【平成21年度予算】

一般会計

歳出の主なもの

1. 松下地区基盤整備事業 2218万円



ほ場整備された松下地区(冠岳)

2. 合併処理浄化槽設置補助金 3613万円
昨年と同数(5人槽:76基、7人槽:25基、10人槽:1基)を設置補助予定
3. 市来ダム、串木野ダムの管理費 1370万円
4. 農道保全事業 248万円
農免道路5,414mを、23年から3年計画で約2億円かけて補修、改良する県事業の調査に係る市負担分
5. 農業振興費
・中山間地域等直接支払交付金 1736万円
・営農指導員(2人) 448万円
・農村活性化推進施設整備補助金 462万円
乗用型薬剤噴霧機(2台)購入に対する補助

問 営農指導員2人の活動内容は。

答 農家等に対し、それぞれの指導員が専門とする農産物を中心に栽培指導等を行う。また、団塊の世代等を対象に行う市民営農塾において栽培技術の指導を行う。

6. 林道工事費 700万円
宇都口占串線、永牧広野線ほか
7. 山之神平、薩摩山の治山工事 855万円
8. パークゴルフ場運営費 728万円
9. ウッドタウン市営住宅1棟2戸 4562万円
用地(485 m²)取得費1409万円を含む。



昨年度建設されたウッドタウン市営住宅

10. マグロ漁船母港基地化補助 1400万円
母船10隻、運搬船10隻を見込む。
11. 市来漁港西防波堤整備 6000万円
12. 串木野漁港沖防波堤整備 2741万円
13. いきいきバス運行委託費 1275万円
14. 国民宿舎特別会計繰出金 3738万円
さのさ荘の空調設備改修など

15. 道路新設、改良事業 3494万円
別府上名線、松比良線、荒川川内線ほか
16. 道路維持費 8709万円
17. 麓土地区画整理事業 4億9999万円
道路築造、宅地造成工事を23工区に分けて発注。平成20年度までに約44億1400万円投入し、進捗率は約52%となる。

公共下水道事業特別会計

予算総額は歳入歳出それぞれ6億5224万円

歳出の主なもの

1. クリーンセンター(下水処理場)管理費 9046万円
2. 汚水枝線管渠築造(恵比須町地区) 4272万円
認可区域の約92%が整備されることになる。
3. 公債費(借金返済) 4億8153万円

地方卸売市場事業特別会計

予算総額は歳入歳出それぞれ1070万円

歳出の主なもの

1. 管理費 46万円
2. 公債費(借金返済) 1024万円
施設使用料の減額、売上高使用料の廃止により、一般会計から747万3000円を繰入れる。

国民宿舎特別会計

予算総額は歳入歳出それぞれ9438万1000円

歳入の主なもの

1. 一般会計から繰入 3738万円
2. 指定管理者納付金 5700万円
- ・吹上浜荘 2020万円
 - ・温泉センター 180万円
 - ・さのさ荘 3500万円

歳出の主なもの

1. さのさ荘大ホールの空調設備改修 3450万円
2. 企業債(建設、改築時の借金返済) 5581万円
借金返済 吹上浜荘…平成27年までの予定
さのさ荘…平成31年までの予定

戸崎地区漁業集落排水事業特別会計

予算総額は歳入歳出それぞれ1660万円

歳出の主なもの

1. 保守点検、清掃委託料等 573万円
2. 公債費(借金返済) 1086万円
一般会計から1206万6000円を繰入れる。

水道事業会計

給水戸数を9,287戸、年間総給水量を315万7000立方メートルと見込み、収支差し引き1105万9000円の当年度利益を見込む。

主な事業内容

1. 市来中央簡易水道を上水道に編入し、配水管導水管、ポンプ等の整備を進める。
2. 内門の2水源、川上水源を利用して湊町、串木野地区への送水計画
3. 鹿丸地区の水源を利用して外戸、大里地域への送水

市道の廃止および認定

麓区画整備、小城団地整備による道路新設、改良に伴い、6路線を廃止し22路線を市道認定。今回の認定で市道は2794m増え、総延長33万4000mとなる。



市道に認定された小城団地内の道路

市営住宅条例の一部改正

ウッドタウン住宅の1棟2戸の完成に伴う設置戸数の改正。これで38戸が完成し、残り18戸に取り組む。なお北側区画の計画40戸については、土地造成にも着手していないため、残り18戸の完成で一旦終了し、その後は市街地の住宅政策に取り組む予定

議員定数（今年11月の選挙から22人→20人になります）

1.経緯

- ①平成 17 年 10 月：合併により議員定数 38 人→22 人
(16 人減)
- ②平成 19 年 3 月：議会改革の一環として議員定数調査
特別委員会を設置
- ③平成 20 年 9 月：延べ 13 回の特別委員会を経て
調査結果を報告(定数 20 人)
- ④平成 20 年 12 月：議員定数 20 人の条例制定

※九州内人口 3～4 万人（18 市）の議員定数状況

16 人	18 人	20 人	22 人	24 人以上
(1 市)	(4 市)	(1 市)	(2 市)	(10 市)

2.特別委員会の調査内容

- ①類似都市の資料調査
 - ・人口規模に近い九州内 55 市（人口 5 万人未満、
県内は全市）の議会運営資料を収集調査

- ②市内各種団体（26 団体、145 人）との意見交換
 - ・同程度の他市状況（財政、人口規模等）を勘案
して「16 人」「18 人」「20 人」とすべきとの意見
が多かった。
 - ・住民サービスの向上、議会機能を高めるうえか
ら、報酬を減額して現定数を維持すべき又は増
やしてもよいとの意見もあった。

③先進地を訪問調査

市 名	人 口	議 員 定 数		備 考
		改正前	改正後	
日 置 市	52,206 人	30 人	22 人	合併時の経緯、類似団体の議員定数等を参考に22人と した。平成21年の選挙から実施
南さつま市	41,324 人	27 人	22 人	自治会アンケート結果、隣接市の定数等を参考に22人 とした。平成21年の選挙から実施
佐 賀 県 多 久 市	22,612 人	20 人	16 人	いずれも合併を模索したが実現せず、財政状況や近隣 市町状況を検討して平成19年に16人とした。2委員会 制を採用し所管範囲が広がっている。全体的に議論に 乏しくなったとの反省もある。
佐 賀 県 鹿 島 市	32,054 人	22 人	16 人	

3.特別委員会の意見集約

- ①「21人案」議会改革に取り組んでいる現状、
民意の反映を重視すべき
 - ・定数削減は、地域の声が届きにくくなり議
会機能が弱くなる。
 - ・チェック機能を高めることで行政のムダが
省ける。
- ②「20 人案」財政状況と議会の充実との balan
スを考慮、議会の機能強化を重視すべき
 - ・極端な定数削減をすると地域の声が市政に
反映できなくなる。

- ・合併後の一体的なまちづくり、新市の基礎づく
りの重要な時期にある。
- ③「18人案」財政状況、人口規模、民意を尊重すべき
 - ・財政状況を考慮すると削減は仕方ないが、3 委員
会体制を維持しチェック機能を確保すべき。

4.まとめ

- 平成 21 年 11 月から議員定数は 20 人（現在より 2
人減）とする。

エネルギーセンター（昨年末運転を停止、損害賠償裁判始まる）

1. 経緯

●は市議会の動き

年 月	経 過 概 要
H14・15年度	○環境省・NEDO 補助事業としてエネルギーセンターを建設（16年3月完成）
17年 9月	○本格稼働できないため、改質炉等能力増強工事契約締結（18年3月完成）
10月	★合併によりいちき串木野市誕生
12月	○会計検査院実地検査（環境省ごみ処理関係）『…処理能力を達成しておらず…』
18年 3月	○会計検査院実地検査（NEDO 発電関係）『…著しく低い稼働又は休止状態…』
5月	○日本環境衛生センターに施設状況調査委託（11月調査結果報告、19年4月改善計画案策定）
9月	●市議会に「市来一般廃棄物利用エネルギーセンター調査特別委員会」を設置
9月	○エコミートとの第1回民事調停（延べ4回の調停が行われたが19年4月不調に終わる）
12月	●特別委員会に日本環境衛生センター技術者を参考人招致（『14項目の改善が必要』 『改造→試運転→部分改造→試運転の繰返し、安定的な運転は不確実』との説明）
19年 2月	●特別委員会に東京工業大学吉川邦夫教授を参考人招致（『実証性格を有する共同研究事業 契約』との主張）
3月	●特別委員会に三井三池製作所技術者を参考人招致（『性能発注ではなく機器発注である』と 主張）
4月	○日本環境衛生センターによる改善計画案（3通り）策定
7月	○改善計画案の工事費見積（発電なしの改善164百万円、発電までの改善802百万円）
9月	●特別委員長報告（『先送りは許されない、早期決断を求める』※①）
12月	●市議会に第2期「市来一般廃棄物利用エネルギーセンター調査特別委員会」を設置
20年 3月	●特別委員会に前市来町長を参考人招致（『道前築炉工業からの無償改善工事申出を市当局 が認めなかった』との主張）
4月	●特別委員会に道前築炉工業社長を参考人招致（『改造費用5億円、無償ではなく市・道前 築炉・東急建設の共同で取り組みたい、最大限の協力をする』との主張）
6月	●特別委員長中間報告（『早急に決断し、市民に十分な説明を』※②）
9月	●市議会本会議でエネルギーセンター損害賠償提訴議案を賛成多数により可決※③
11月	○エネルギーセンターに係る会計検査院結果の国会報告（ごみ処理・発電補助金全額不当）
12月	○エネルギーセンターの運転停止
21年 2月	○鹿児島地方裁判所へ損害賠償請求の提訴 被 告：(株)エコミート・ソリューションズ、吉川邦夫教授、(株)三井三池製作所 請求額：9億8345万3840円
21年度～	○補助金返還（10年分割）、起債繰上償還開始予定

2. 特別委員長報告要旨

(1)平成19年9月議会（※①）

- ①当特別委員会は、関係者に参考人招致を求めながら施設改善に向けた技術的な検証をしてきた。
- ②日本環境衛生センター等の調査結果では、

8億円超の改善工事をして安定的な操業ができるかどうかは不明とされる。

- ③施設の設計、施工関係者は自らの立場を主張するのみで改善工事の提案はおろか協調体制すら取れない。

- ④財政状況や取り巻く環境を勘案すると問題を先送りすべきでない。早期決断すべきである。
- (2)平成20年6月議会中間報告(※②)
- ①前市来町長は『道前築炉工業が無償で改善工事を行うとの申し出を市当局が認めない』との主張であるが、道前建築炉工業は『東急建設の協力を得て最大限の努力を行うものの、市の負担も発生する』と双方の内容に食い違いが生じている。
- ②改善工事の見通しが全く立たず、設置目的であ

る発電を断念したことは既にエネルギーセンターの機能を喪失している。この状態を放置すると補助金総額を上回る莫大なムダが生じる。早急に決断すべき。

- ③広報や説明会等を活用し、市民に対してエネルギーセンターに係る十分な情報提供を行うべき。
3. 損害賠償提訴議案に対する主な意見(※③)

- ①裁判の長期化による新たな負担の懸念がある。
- ②関係業者の責任を明確にするには裁判しかない。

4. エネルギーセンターに係るこれまでの事業費

(単位：千円)

項 目	年 度	事 業 費	備 考
①調査設計、ごみ処理建設、発電施設建設	13～15	993,850	国庫補助金 247,938、NEDO 補助金 64,441 起債等 547,500、一般財源 133,971
②改質炉等能力増強工事	17	49,718	当初、市来町とエコミートが折半予定
③設備状況調査等委託	18	6,530	
④施設の運転管理	16～20	188,247	
⑤施設から発生する余剰水処理	17～20	33,789	
⑥その他経費	13～20	166,170	
合 計	13～20	1,438,304	

※平成20年度は21年1月末現在の金額

新駅設置(21年度建設を認める)

1. 経緯

●は市議会の動き

年 月	経 過 概 要
H18年 9月	○市長がJR 鹿児島支社に新駅設置要望 ・神村学園がスクールバス22台を5台に減らす計画、学生1900人が2100人に増える。 ・寮生600人を除きJRを利用するので新駅を設置してほしい。
10月	○神村学園から市当局へ新駅設置の要望
12月	○市長、神村学園理事長がJR九州本社へ要望書を提出
19年 1月	○JR九州による現地調査
3月	○JR鹿児島支社から調査結果の報告 ・神村学園テニスコート上が適地、屋根付ホーム110メートルが必要 ・駅前広場、休憩所、トイレ、駐輪場、駐車場等を要望者で設置
6月	●神村学園から市議会へ新駅設置の陳情書提出
6月	○市・神村学園・JRによる三者協議
6月	●市議会総務企画委員会は神村学園からの新駅設置陳情を継続審査とした。

年 月	経 過 概 要
19年 8月	○市当局が『新駅設置基本構想』を策定(9月市議会に内容説明※①)
9月	●市議会総務企画委員会で神村学園からの新駅設置陳情を審査 (議会構成替のため継続審査の申し出をせず、審議未了廃案となった。)
20年 2月	●照島地区公民館連絡協議会から新駅設置の陳情書提出
3～9月	●市議会総務企画委員会で上記陳情を審査 (延べ7回委員会開催、7月陳情者を参考人招致して審査)
9月	●市議会本会議で上記陳情を採択し、『新駅設置に関する決議』を可決 ※②
10月	●市議会臨時会で新駅調査設計委託料600万円を可決 ※③
12月	●市議会に新駅調査結果を報告(調査地点6箇所のうちみその食堂隣地が最適)※④
21年 2月	●平成21年度当初予算に新駅設置経費1億2345万円(工事費6500万円、用地費5845万円)が提案 ※⑤
3月	●新駅設置経費を含む平成21年度当初予算が原案可決

2. 新駅設置基本構想の概要(※①)

- (1) 設置場所：神村学園テニスコート付近(串木野駅・市来駅間4.6kmの中間点)
- (2) 鉄道施設：5両編成車両対応屋根付ホーム長さ110m、駅務室、ベンチ、自動券売機を設置・建設費は約1億4千万円(神村学園が全額負担の意思あり)
- (3) 都市施設：駅前広場(バス・タクシー乗降場、トイレ、休憩所、駐車場等必要最小限の施設整備)・建設費は約6千万円、ただし土地購入は神村学園と協議
- (4) 新駅設置効果
 - ①1日の乗降客数2200人(神村学園700人、串木野高校90人、養護学校10人、市外への通学者150人、通勤者70人、一般利用者100人)
 - ②周辺地域の新たなまちづくり(車に頼らないまちづくり、開発による定住促進)
 - ③地域の知名度アップ(観光資源を生かし観光客の増加、イベント時の交通渋滞解消)
 - ④総合的な経済波及効果(経済効率の向上、資産価値への効果、財政への貢献)

3. 新駅設置に関する市議会決議(要旨)(※②)

- (1) 厳しい財政状況下でエネルギーセンター補助金返還問題もある。市の負担が少ない簡素な駅とするなど十分検討すべき。
- (2) 予定地付近は交通混雑が指摘されている。設置場所等によって一層の混雑や事故の危険等

がある。

- (3) 新駅設置に係る市の明確なビジョンが示されていない。計画の主体性に疑問がある。
- (4) 新駅設置に対する市民の認識は低く、関心も高まっていない。

4. 調査設計委託料の議案に対する討論(要旨)(※③)

- (1) 厳しい財政状況の中、新駅設置が喫緊の課題とは思えない。多くの財政効果見込みは疑問である。
- (2) 新駅設置に係る市議会の決議が反故にされている。調査設計費の議案提案は時期尚早である。

5. 候補地選定の理由(※④)

- (1) 駅間の適正距離(駅間2km以上)を満たす。
- (2) 右折車線(公安委員会の立地要件)が設置できる。
- (3) 既存の舗装、浄化槽、電気設備が活用できる分、事業費が抑制できる。
- (4) 駅前広場の要件(必要敷地面積1012.5㎡)を満たす。

6. 新駅設置計画の概要(※⑤)

- (1) 設置場所：国道3号沿い神村学園前(みその食堂隣地)
- (2) 新駅整備の概要、事業費
 - ①鉄道施設：片側1線屋根付ホーム(神村学園寄付事業)1億4千万円
 - ②都市施設：駅前広場、エレベーター、トイレ、駐車帯、駐輪場等(市施工事業)

1億2345万円

一般質問

3月3日、4日の本会議で10人の議員が一般質問を行いました。
この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてま
とめたものです。
(掲載は通告順)



下迫田良信議員

新駅は時期尚早では

機は熟した

問 当該地域の者として駅は地域振興、利便性の向上から必要と思うが、今厳しい財政状況で、エネルギーセンター補助金返還 2 億 4 千万円並びに起債償還 4 億 4 千万円等その対応について、合併時の責任者である市長は市民に直接説明されていない。スクールバス 22 台を 5 台に減らす神村学園は、ホーム建設費 1 億 4 千万円は負担するが、建設予定地 324 坪は市が神村学園から 5 千数百万円で購入、駅舎の建設、その後の維持管理費は全額市負担となっている。坪 17 万 5 千円の土地代及び維持費は関係者と協議すべきではないか。市民は新駅建設について賛否両論であり、広く市民に説明し理

☆☆

解を求めてからでも遅くはなく、そんなに急がなくても駅は逃げないし、時期尚早ではないか。

答 いろいろな機会の説明したい。土地代及び維持費についても、協議を深めたい。新駅設置の機は熟していると思う。

原発 3 号機について

市民の声で判断

問 防災区域 10km を市街地が含まれる 20km に拡大できないか。併せて原発交付金を市来まで拡大し、ヨウ素剤は地域で保管し、更に避難道の県道を早急に完成させるべきである。エネルギー基地やレーダー基地を背後に持つ本市は、国防上からも専守防衛を基本とし、イージス艦や自衛艦で抑止力を兼ね、串木野新港準基地化と市民の生命財産は守れないか。

答 国・県に要請し、市民の生命財産を守りたい。



宇都隆雄議員

新市まちづくりの 現状評価は

一定の成果と進展を認識

問 市民が主役のまちづくりとして、現状をどのように分析し評価しているか。

答 目指す将来像に向け全力を傾注、一定の成果と進展を認識し、更に残された課題に全力で取り組む。

問 国道 3 号を中心とした都市形成をどう考えているか。

答 国への要望と合わせて、用途指定等将来ビジョンを検討する。

エネセンの 今後の取り扱いは

裁判の成り行きを 見て検討

問 補助金に値する財産処分後の市有財産として、その取り扱いをどう考えているか。

答 処分については、裁判の成り行きを見て検討するが、研究施設等として使いたいところがあれば選択肢の一つと考える。

消防、防災、 救急救命業務体制は

防災訓練及び 救命士の充実を図る

問 高齢化社会での本市の消防、防災、救急救命業務体制は十分か。

答 防災訓練など災害応急活動の習熟と A E D 設置並びに救急救命士の充実を図る。

その他質問

○地産地消の奨励、推進の現状と取り組みについて



中里純人議員

川内原発3号機

市民の意見を聞く

問 世界不況による電力需要の低下や人口減・省エネ技術などにより、電力需要の増加が分からない中での3号機増設の必要性についてどのような考えか。3号機増設の申し入れに対してどのような見解か。市民アンケートを実施してはどうか。

答 電力需給は国の問題であり、原子力政策は短期的な見方や経済性を最優先するのではなく、地球環境問題や長期的なエネルギーセキュリティの観点で論じられるべきと考える。県知事が関係市の意見を参考に経済産業省へ意見を述べることとなっている。あらゆる機会を通して多くの市民の皆様の声聞き、議会の意思、関係団体の意見を尊重して段階的に判断したい。

住宅用太陽光発電システム

補助を検討

問 米国をはじめとしてクリーンエネルギーへの取り組みが急がれている。国の住宅用太陽光発電システム設置補助が始まった。本市独自の住宅用太陽光発電システム設置補助事業はどうか。庁舎や学校など公の施設への太陽光発電システム設置をすべきと考えるが見解を伺う。

答 地球環境にやさしい自然エネルギーの普及拡大は重要である。本市では275軒の住宅が設置している。補助制度は今後検討していきたい。串木野庁舎の空調設備の更新時に太陽光を含めた省エネルギーシステム設置を検討する。

その他質問

- 雇用の現状と対策について
- 串木野駅前広場の整備について

☆☆



石野弘人議員

定額給付金について

早急に支給したい

問 1・2月に臨時議会を開いてまで定額給付金の支給準備に入っている市町村が多い中、我が市の準備状況が見えない。支給はいつ頃になる予定か。また、特典つき商品券を発行する自治体も多いが、我が市は動きが見えない。5億円近い給付金を、せめて半分位でも市内商店街で消費してもらうような工夫はしているのか。事務量も多いが臨時雇用は考えているか。

答 事務は準備を進めていた。関連法案の成立を待って議会に出す(3月5日に追加議案で出された)。5月中旬から下旬には支給できるよう進める。商品券については地元商店街と行政が一緒になって進めるのが効果的で、今後検討する。また臨時雇用は3ヶ月雇用を2人、30日雇用を10人位考えている。

(特典つき商品券については、議会最終日に追加議案で提案され、発行に補助することを全会一致で可決しました)

災害危険箇所について

市独自の工事は無理

問 地域防災計画を見ると、災害危険箇所がズバリと列記されているが、これらの解消を図るべく地域などを決めて、計画的に進める方が分割損が少ないのではないか。また私有地の危険箇所などは、県の事業に採択されるのを待っておれず、かと言って個人では工事出来ない。5%の自己負担はするので予防工事してもらいたいという希望者に、市独自の防災工事はしてやれないか。

答 国庫補助の県営治山事業、県単独治山事業、県単独補助事業などがあるが、現在砂防工事2箇所、県単工事3箇所を工事している。地域を限定したやり方ではなく、危険度の高い箇所を優先し、採択の条件に合った所をお願いしている。市独自の治山事業は、厳しい財政状況のため、現段階では考えていない。



上夷慶克議員

総合体育館建設は

近い将来実現
しなければならない夢

問 昭和 57 年、県民体育大会日置大会、バスケットボール競技が本市で開催され、総合体育館がないために本市 4 会場を使用し、運営面で大変苦勞した。

- ①合併前旧 18 市、町での総合体育館がないのは本市だけと思うがどうか。
- ②市内体育館、社会体育施設の夜間利用状況は。
- ③平成 16 年プロポーザル方式で総合体育館の基本設計は出来上がっているが、いつ建設するのか。

答 県内 18 市の中で総合体育館がないのは 2 市である。また、延べ利用者数は前年度より約 1000 人多い。平成 16 年度に総合体育館の基本設計を行い、建設費を 18 億円程度と見込んだ。建設するには厳しい財政状況である。



総合体育館イメージ図

**冠岳一帯の
観光等について**

**側面から
積極的に支援**

問 花川溪流再生砂防事業は平成 3 年度に始まり平成 15 年度で終了、全体事業費 139 億円であった。温泉の発掘があったと聞くが、その後の経緯はどうか。

答 冠岳に民間の手で進められており、将来的には温泉施設に食事処、宿泊施設などの建設も視野に入れていることから、湯治客や観光客等の入込客の増加が期待できる。

☆☆



中村敏彦議員

新駅と総合計画は

発展を期待

問 最も新しく開業し学生数が 1.7 倍 3450 名、周辺に大きな居住地を抱える熊本・崇城大学前駅の利用客が 1570 人。新駅利用者の見込み・2200 名は、高校再編や市民利用者の加算根拠が甘いのではないか。

答 学園資料で 700 名。そのほかの利用予測を加算し 2200 名とした。それに近い利用が見込まれる。

問 駅やインターに近い小城団地、ウッドタウンの残地が 6～7 割。新駅で定住促進が期待できるか。

答 線路東側に民間開発を期待している。

問 合併前アンケートでは、生活道路、中心市街地、市街地駐車場、国・県道、高速道路へのアクセス整備が上位 5 位。新駅建設と市民要望の関連が不明。

答 3 号線、高速道、鉄道などの地の利が恵まれている。これを生かした発展が期待できる。

問 建設費の中で市内業者が請けられるのは 3 分の 1。しかも道路整備事業費は前年マイナス 6853 万円で建設業界への経済効果は期待できないと思うが。

答 固定資産税の増、人口増に伴う市民税の増収など、近未来へ効果を産む価値ある投資と考える。

原発増設の影響は

安全運転を要望

問 排水口を南西に向けた理由を「川内川への鮎の遡上に影響させないため」としているが、本市沿岸には影響しないか。

答 構造は理解しているがその理由は存じていない。

問 排水速度は世界 3 大潮流の鳴門海峡と同じレベルの 8 ノット。漁業関係者の意見聴取をすべき。

答 現場を把握されている漁業者との意見交換は必要と考えている。

その他質問

○特別支援教育支援員の人員増や待遇改善など



竹之内 勉議員

持続的・地域農業の推進について
集落営農を推進し
担い手育成に

問 農業主体の地域ほど高齢化が進み、農業後継者イコール地域の担い手である人材の確保が急務であるがその対策は。

答 現在荒川地区で集落営農活動がなされている。生福地区、羽島地区でも市担い手育成協議会等を中心に、説明会を実施し設立に向けた取組みをされている。今後他地域でも集落営農の取組みを進めていきたい。

問 経営の成り立つ農業を確立するための価格保証も含め、農政に対する基本的な考え方は。

答 農業農村、特に中山間地域は過疎高齢化が進み大きな問題ととらえている。それには価格保証を含めた、一本しっかりしたバックボーンというものを

持って国、県含め取り組むべき。現場の声を反映させたい。

問 地域の核となる新規就農者育成や田舎暮らし希望者への PR 並びに受け入れ態勢の整備など、具体的な支援策は。

答 集落営農組織に対する助成制度を設立する。平成 20 年度から新規就農者支援金を交付。営農指導員を 2 人体制にする。農業塾の開催。仮称マイスター制度への取組み。各地域の特性に合った受け入れ態勢、システム作りにも鋭意取り組んでいきたい。

その他質問

○港を利用した活性化策について

- ・物流調査の取組み状況は
- ・農林水産物の輸出基地としての取組み状況は
- ・合併後の甌島航路の活用状況と今後の利用促進について

☆☆



大六野一美議員

荒廃地対策について
営農再開可能農地は約30%

問 迷惑遊休地を含め改善された割合を示せ。

答 何%解消したかは把握していないが、平成 19 年 3 月以降 6 ha 解消し、甘しょや飼料作物の作付けをした。農振地域で 610.5 ha の非耕作地があり、営農再開可能農地は約 30%と見込んでいる。

救急車出動の定義を示せ	法に基づき出動している
-------------	-------------

問 救急車の出動の内訳を示せ。

答 消防法第 2 条第 9 項で定めた通りであり、総出動件数は 1,205 件であった。

問 病院から病院への転送の割合を示せ。

答 本市は 29.46%、県平均は 16.5%で、増加傾向にあるので、医師会とも協議し、救急体制の整備について、運用が図られるよう協議していく。

近未来バイオクリーン総合研究所の誘致は	関心を持っている
---------------------	----------

問 原発 1・2 号機の隣接地であり、共存共栄しながら 100%安全の確立と、未来に向けた新エネルギーの創出をする研究所を誘致すべきだと考えるがどうか。

答 研究施設は国家的プロジェクトであり、国の動向を見守りながら、国策であるエネルギー事業との共存と電源立地のメリットを生かしながら、エネルギー関連の企業等の誘致について努力していきたい。エネルギーの確保は人類の使命である。提言を受けながら、近未来バイオクリーン総合研究所の研究はどのように進められるのか、高い関心を持ちながら見守っていききたい。

第1回定例会(3月)の審議結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 平成20年度補正予算

- ① 一般会計(追加分)
- ② 簡易水道事業特別会計
- ③ 公共下水道事業特別会計
- ④ 国民健康保険特別会計
- ⑤ 老人保健特別会計
- ⑥ 介護保険特別会計
- ⑦ 居宅介護サービス事業特別会計
- ⑧ 児童デイサービス事業特別会計

(2) 平成21年度予算

- ① 簡易水道事業特別会計
- ② 公共下水道事業特別会計
- ③ 地方卸売市場事業特別会計
- ④ 国民宿舎特別会計
- ⑤ 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 国民健康保険特別会計
- ⑧ 老人保健特別会計
- ⑨ 介護保険特別会計
- ⑩ 居宅介護サービス事業特別会計
- ⑪ 児童デイサービス事業特別会計

(3) 平成21年度補正予算

- ① 一般会計

(4) 条例・規則

- ① 介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定
- ② 基金条例の一部改正
- ③ 市営住宅条例の一部改正
- ④ ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正
- ⑤ 未来の宝子育て支援金支給条例の制定
- ⑥ 健康増進センター豊楽館条例の一部改正
- ⑦ 介護保険条例の一部改正
- ⑧ 学校給食センター条例の一部改正
- ⑨ 社会教育委員条例等一部改正
- ⑩ 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
- ⑪ 市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正
- ⑫ 市職員の給与に関する条例の一部改正
- ⑬ 副市長の定数を定める条例の一部改正
- ⑭ 食のまちづくり条例の制定

(5) その他の議案

- ① 車両事故の和解
- ② 車両事故の和解及び損害賠償の額
- ③ 市道の廃止及び認定
- ④ 市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合同規約の変更
- ⑤ 市町村総合事務組合の財産処分
- ⑥ 土地開発公社定款の一部変更

2. 全会一致で否決された議案・・・なし

3. 賛否が分かれた議案 (○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																			議 長 職 の た め 表 決 に 参 加 し な い					
		宇 都 隆 雄	中 村 敏 彦	東 育 代	濱 田 尚	中 里 純 人	枇 榔 秋 信	大 六 野 一 美	西 別 府 治	楮 山 四 夫	石 野 弘 人	竹 之 内 勉	木 場 俊 行	原 口 政 敏	下 迫 田 良 信	吉 尾 逸 郎	寺 師 和 男	丸 山 善 一	上 夷 慶 克	宇 都 耕 平		福 田 清 宏	東 勝 巳	松 下 育 郎		
予 算	平成20年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●			
	平成20年度後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	平成21年度一般会計予算	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	平成21年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
その他	副市長の選任	無記名投票(賛成20人、反対1人)																								

議会の動き

(平成21年2月～平成21年4月)

- 2月 4日 議会運営委員会先進地視察 (鹿屋市)
 6日 第28回議会広報特別委員会
 10日 議会運営委員会先進地視察
 (福岡県大牟田市、筑後市)
 18日 第9回財政問題議員研究会
 19日 衛生処理組合議会定例会
 20日 議会運営委員会
 23日 本会議 (開会)
 議員全員協議会
 24日 産業建設委員会
 25日 教育民生委員会
 26日 総務企画委員会
 27日 第15回エネルギーセンター調査特別委員会
- 3月 3日・4日 本会議 (一般質問)
 5日 本会議 (補正予算委員長報告、議案質疑)
 6日・9日 産業建設委員会
 10日・11日 教育民生委員会
 12日 第29回議会広報特別委員会
 13日・16日 総務企画委員会
 23日 議会運営委員会
 25日 本会議 (閉会)
 議員全員協議会
 第30回議会広報特別委員会
- 4月 1日 議員全員協議会
 3日 第31回議会広報特別委員会
 9日・10日 鹿児島県市議会議長会定期総会
 10日 第32回議会広報特別委員会
 15日 第10回財政問題議員研究会
 17日 第33回議会広報特別委員会
 20日～22日 総務企画委員会先進地行政
 視察 (笠岡市、八幡浜市)
 20日～22日 産業建設委員会先進地行政
 視察 (呉市、今治市)
 23日 九州市議会議長会総会 (大分市)
 30日 第16回エネルギーセンター調査特別委員会
 議会運営委員会

議会来訪

- 2月 2日 愛媛県新居浜市議会行政視察来訪
 (いきいきバスについて)
 3日 山口県山陽小野田市議会行政視察来訪
 (定住促進補助制度等について)
 5日 長野県坂城町議会行政視察来訪
 (議会報告会の取り組みについて)
 18日 岩手県滝沢村議会行政視察来訪
 (議会報告会の取り組みについて)

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は5月下旬です



多くの市民が傍聴されました。

訂正

- 平成21年2月5日発行の議会だより (第18号) 6ページの「市長及び副市長、教育長の給与等に関する条例の一部改正」の説明の中で、副市長532,000万円、教育長522,750万円とありましたが、それぞれ532,000円、522,750円の誤りでしたので、お詫びして訂正いたします

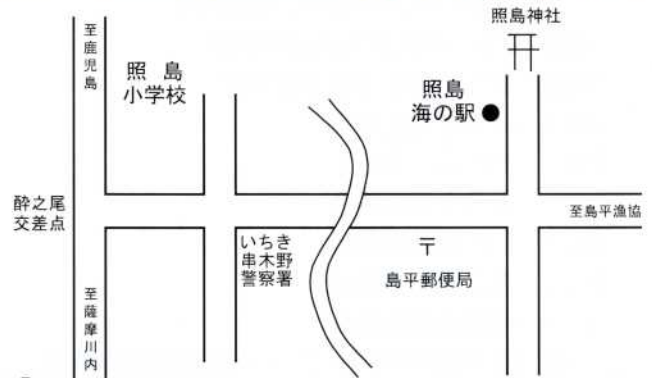


—表紙の写真—

入学式翌日の4月7日に串木野中学校で、恒例となった吹奏楽部による新入生歓迎ミニコンサートが行われました。当日は天気にも恵まれ、心地よい音楽が校舎に響き渡りました。中学校に入学して緊張していた1年生の顔も自然とほころび、中学校が笑顔に包まれたひとときとなりました。



4月7日にオープンした「照島 海の駅」



議会報告会を開催します

昨年に引き続き、議会報告会を市内16会場下記のとおり実施します。これは、議会の活動状況を市民に直接報告し、議会に対する理解を深めてもらうとともに、市民からの意見・提言等を聴取し、議会運営に反映させようとするものです。

特に今回は、皆さんの関心が高いと思われる①議員定数見直し ②エネルギーセンター問題 ③新駅設置問題に対する議会の対応等について報告します。

この議会だよりの9～12ページが議会報告会資料です。忘れずにご持参ください。

日時	地区	会場	日時	地区	会場
5月11日(月)	川上	川上ふれあい館	5月13日(水)	本浦	串木野市漁協ホール
	土川	土川コミュニティセンター		生福	生福コミュニティセンター
	照島	照島コミュニティセンター		川北	川北地区研修センター
	大原	中央公民館		荒川	荒川コミュニティセンター
5月12日(火)	羽島	羽島コミュニティセンター	5月14日(木)	冠岳	冠岳コミュニティセンター
	湊・湊町	いちきアクアホール		中央	ドリームセンター
	上名	勤労青少年ホーム		旭	旭コミュニティセンター
	野平	串木野西中学校体育館		川南	川南地区広報研修館

※時間はいずれも午後7時30分～午後9時30分の予定です。

編集後記

島平漁協の「照島 海の駅」・羽島漁協の「うんのもん」がオープンし、地域活性化の目玉として期待されます。昨年、県内で初めて開催しました「議会報告会」には延べ710名の参加があり、皆さまからの意見・提言等を議員定数や一般質問の改善などに反映させました。今回も多くの方々に出席をお願いし、議会を身近なものと感じていただけましたら幸いです。(中里)

議会広報特別委員会
委員長 中里純人
副委員長 中村敏彦
委員 東 育代
〃 濱田 尚
〃 石野弘人
〃 宇都耕平